



## 主催者あいさつ

新潟県知事 平山 征夫

このたび、「北東アジア経済会議2001イン新潟」開催の御案内を申し上げましたところ、国内外より多数の皆様にご参加いただき、盛大に会議が開催できることを大変嬉しく思いますと同時に、新潟での会議が有意義なものになりますよう、心より祈念申し上げます。

さて、今回の会議は1990年2月に「環日本海交流圏フォーラム」を開催して以来12回目の会議となります。この12回の会議に至るまでの長い期間、北東アジア経済圏の形成に向けた機運を醸成し、さまざまな課題の解決に向けて議論を深めてまいりました。また、この間、多くの先人達・先輩達には、北東アジア経済圏の形成のためにご尽力いただいております。

20世紀最後の年となりました昨年を振り返りますと、朝鮮半島において南北首脳会談が実現したほか、中国のWTO加盟の動きも前進しました。そして、ロシア経済の回復基調も見られます。21世紀、この地域が新しい発展に向けて動き出すであろうという明るい兆候が見えております。朝鮮半島での動きは、この地域の発展への動きを活発化させるであろうと期待しております。そして新しい世紀を迎えて、北東アジア経済圏の形成・実現に向けて、さらに機運を高めてまいりたいと思っております。この地域が持つあらゆる可能性を実現していくために、協力関係をさらに整備・推進することが必要であると同時に、今が絶好の機会でもあると考えております。

新潟県は、これまでも北東アジア経済圏の形成・発展を促進するためさまざまな政策を展開してまいりました。1993年に財団法人環日本海経済研究所(ERINA)を設立し、そしてシベリア・ランドブリッジをはじめとするリーディングプロジェクトの研究を行ってまいりました。また、新潟を北東アジア経済圏の拠点的

な地域と位置付け、交通インフラの整備、国際航空路線の整備等にも努力してまいりました。来年の6月1日には、世界最大のイベントとも言われるワールドカップサッカー大会の日本での開幕戦が、新潟で開かれます。新潟県は、今後とも北東アジア経済圏のために最善の努力をしてまいります。

21世紀を迎えた地球、我々が抱えている大変重要な課題として、どうしても指摘しなければならないのが、人口の急増に伴う「地球環境との共生」という問題であります。食糧の生産、エネルギー問題、水の問題、さらには地球温暖化、酸性雨など、地球環境の問題が21世紀の私ども人類の大きな課題として指摘されております。一方、我々はアダム・スミス以来、地球規模でいろいろな経済システムを試行錯誤してまいりました。グローバル・キャピタリズムといわれる現在の地球規模の市場経済が、果たして21世紀の地球環境との共生という問題に有効な経済システムであるのか、我々人類に平和と幸せをもたらしてくれるシステムであるのかということが、大変重要な課題の1つになっております。それだけに、地球環境問題という限りある条件の中で、それぞれの地域経済がお互いに協力して外に開かれたシステム・経済圏として生きていくために、それぞれの地域で何をすべきか、北東アジア経済圏においてもこうした大きな課題を持って共に助け合いながら発展するためには今何をすべきかということについて、この会議の皆様からは是非ともご討議いただきたいと思っております。新潟市に昨年、東アジア地域における酸性雨対策の中心となる「東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンター」が国際機関として設立され、今年の1月から本格稼働を開始しております。環境面における地域の協力関係をさらに大き

く進めてまいりたいと考えております。

また、昨年1月、この経済会議をより実践的・充実したものにするために「北東アジア経済会議組織委員会」を設立しました。この組織委員会は、これまでの経済会議の討議の結果、APECがPECCという組織から始まったようにこの地域にも課題解決のための組織が必要であるとされたことを受け、将来の政府間レベルでの地域の協力態勢に向けての小さな第1歩として互いに協力する場をつくり、その成果を提言としてまとめ、経済会議にフィードバックし、関係機関に働きかけていこうという思いを込めて立ち上げました。その活動の一環として、昨年6月の第2回組織委員会の際に各国の物流の関係機関やシンクタンクの皆様が集まって、運輸・物流常設分科会が設置されました。この分科会では北東アジアの物流ルート状況を総合的に調査し、地域の経済動向などの分析を通じて、それぞれのルートの需要予測などを行うこととしております。本日の第1セッションで、その中間報告が行われることになっております。今後、研究成果を内外に広くアピールし、経済会議での議論を深め、物流インフラの整備や沿線への貿易投資の促進などの点で貢献し

ていくことを期待しております。そして、この委員会が北東アジア各国の政府をも交えた本格的な多国間協力の組織形成の出発点となることを念願しております。今回の経済会議で、21世紀における多国間の協力に向けた機運が醸成され、同時に運輸・物流、環境、貿易投資等にかかる諸問題の解決と新たな協力の方策について、具体的かつ実践的な議論が行われるよう期待しております。

新しい世紀を迎えた今、北東アジア経済圏の形成・発展にこの経済会議が大きな役割を果たし、地域の平和と繁栄に繋がっていくことを主催者の1人として期待しますとともに、私も微力ながら努力し、全力を尽くすつもりであります。

最後に、この会議の開催に当たり多大な御協力をいただきました外務省をはじめとする関係省庁、並びに御参加いただきました関係国の駐日大使館の皆様、基調講演、特別講演、各セッションのパネリストをお務めいただく講師の先生、特に基調講演をお引き受けいただきました小和田様、イシャーエフ知事に心より感謝を申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。



## 主催者あいさつ

新潟市長 長谷川義明

「北東アジア経済会議2001イン新潟」の開催にあたり、ご多忙の中、国内外から多くの皆様にご出席を賜りましたことに厚くお礼を申し上げます。また、皆様のご来港を新潟市53万市民を代表いたしまして、心から歓迎申し上げます。

21世紀を迎え、世界各国はグローバル化やボーダレス化の加速に伴い、国境の垣根が一段と低くなり、その結びつきを強めております。国際的な枠組みでなければ解決できない世界経済システムや地球環境保全など、様々な課題を克服していくために、各国は連携と協調を強化し、共存共栄の理念に立って行動していくことが求められております。その21世紀の幕開けに、本会議が新潟市で開催されますことを大変光栄に思っております。

北東アジアにおきましては、朝鮮半島での南北首脳会談の実現、中国のWTO加盟への動きなど、21世紀の新たな展開を予感させる飛躍の機運が満ちており、今後、この地域での対話と交流をさらに拡大し、強力なパートナーシップを構築していくことが重要であると考えております。そのためにも、この北東アジア経済会議を通じて、信頼のきずなを強めるとともに、相互理解を深め、平和で豊かな時代を築いていけることを願っております。

今回の会議では、これまでの議論を踏まえ、なお一層直面する問題に対応するため、「北東アジアの物流ネットワーク」や「北東アジアにおける環境産業の振興」など、具体的かつ実践的なテーマを設定しており、今回の会議の成果が北東アジアの今後の発展に寄与するとともに、世界に向けてメッセージを発信できることを期待しております。

また、この機会を通じまして、参加の皆様が交流の

輪を一層広げ、友情を深めていただければ大変幸いに思います。

皆様をお迎えしました新潟市は、日本では最も長い信濃川と阿賀野川の両大河の河口に位置する水の都、港湾都市として発展し、ラムサール条約登録湿地で白鳥の飛来する佐潟を有するなど、豊かな自然に恵まれております。

一方、国際化に対応したインフラ整備の面からも、高速交通体系の充実に加えて、国際港湾や国際空港を有し、ゲートウェイとしての機能が高まる中、昨年から国際コンベンション施設などの建設も市街地中心部で始まるなど、今後さらに物流や交流の国内外の拠点としての機能を充実させてまいります。

また本年5月、6月にはサッカーのコンフェデレーションズカップが当地新潟市の新しいスタジアム「ビッグスワン」で開催され、そして明年6月1日には、国内でのワールドカップサッカー大会がこの「ビッグスワン」でのキックオフで始まります。これらの大会を盛り上げようと、当市でも、新潟市の魅力や文化を世界に発信するための歓迎プランを策定し、市民と一体となって大会に向けて本格的な準備を行っているところであります。

新潟市では、このような事業を通じて、まちづくりや市民主体の親善交流を推進するとともに、経済や文化など多様な交流を通じて、21世紀も北東アジアの発展に貢献してまいりたいと考えております。

最後に、この会議の開催にあたりましてご協力をいただきました関係省庁、各国の駐日大使館の皆様並びに関係機関、講師の皆様にご感謝申し上げますとともに、この会議が実り多いものとなることを心より祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。



## 国際連合メッセージ

国際連合経済社会局社会経済政策開発管理部チーフ ライ シアン ロン  
頼 尚 龍

「北東アジア経済会議2001イン新潟」の参加者の皆様を前に、国際連合経済社会局を代表して挨拶できますことをうれしく思います。1996年にこの会議が創設されて以来、共催してまいりましたことを誇りに思っております。この会議が非常に画期的なアプローチをとりながら、北東アジア地域に住む人々の経済的・社会的発展のためにより大きな役割を果たすようになってきていることに感銘を受けております。特に、日本政府がこの貴重な考え方を支持しつづけていることを高く評価したいと思います。

この経済会議は、複雑な社会・経済問題をより適切に取り上げるため、また環境・エネルギー・輸送・投資・その他の重要なテーマについて効果的な政策提言を行うために、常に変化を続けています。96年以降、この会議は北東アジアの専門家が積極的に意見や情報を交換するための貴重な場を提供し続けています。今後は画期的な地域の枠組みや政策イニシアティブまた貴重な研究・研修・ビジネス活動を展開する強力なメカニズムになろうとしています。我々は、この重要な経済会議を支援すべく多くの個人や団体とこれからも協力してまいりたいと考えています。国連では、この会議が地域の相互理解・共通の繁栄に大きく貢献しているものと考えています。

この場をお借りして、2000年6月の第24回国連総会特別総会で、1995年に開催した世界社会開発サミット

の成果のレビューを行なったことをご紹介したいを思っています。この重要な会議には、世界各国の指導者が参加いたしました。各国の指導者は、経済のグローバル化は世界各地において社会的・経済的発展をもたらすだけでなく、グローバルな経済の中で不安定な立場におかれる人々が増加する危険があるということも認識いたしました。北東アジアも例外ではなく、これら課題に取り組むために共同で賢明かつ活発な行動をとらなければなりません。そのため、国連経済社会局では一連のイニシアティブを始めました。北東アジア地域の研究・研修機関のネットワークづくりやキャパシティ・ビルディングを促進するため、中国の起業家を中心とした貧困撲滅政策に関わるNGO「中国光彩事業促進会」及び黒龍江省人民政府と協力し、社会・経済発展のセミナーを6月にハルピンで行います。是非、本日の参加者の皆様で、ご関心をお持ちになられた方にも御参加いただきたいと思います。このセミナーの実施に向けて、ERINAを始め、この会議の関わっていただいている多くの関係団体との調整、協力を行なっています。

新潟における2日間の話し合いの結果、複数の効果的な政策イニシアティブあるいは具体的なビジネス活動が生まれ、北東アジアの社会・経済の発展に寄与すると信じております。